

平成 30 年 度

舞鶴市一般会計及び各特別会計  
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況審査意見書

舞鶴市監査委員

## 目 次

		頁
1	審 査 の 概 要	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
3	審査の結果及び意見	2
4	決 算 の 概 要	2
5	一 般 会 計 決 算 の 状 況	3
	(1) 概 況	3
	(2) 歳 入	3
	(3) 歳 出	6
	(4) 一 般 会 計 意 見	8
6	各 特 別 会 計 決 算 の 状 況	9
	(1) 国民健康保険事業会計	9
	(2) 貯 木 事 業 会 計	11
	(3) 駐 車 場 事 業 会 計	11
	(4) 介 護 保 険 事 業 会 計	11
	(5) 後期高齢者医療事業会計	13
	(6) 特 別 会 計 意 見	15
7	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	16
8	財 産 に 関 す る 調 書	16
9	基 金 の 運 用 状 況	17
	(1) 舞 鶴 市 土 地 開 発 基 金	17
10	総 括 意 見	18
	※ 参 考 資 料 〈 指 標 の 推 移 〉	20

### 凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

## 1 審査の概要

- (1) 提出日  
令和元年8月19日
- (2) 監査委員  
水 嶋 一 明  
瀬 野 淳 郎
- (3) 審査の種類  
決算審査(地方自治法第233条第2項)  
基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)
- (4) 審査の対象
  - ① 一般会計  
舞鶴市一般会計歳入歳出決算
  - ② 特別会計  
舞鶴市国民健康保険事業会計歳入歳出決算  
舞鶴市貯木事業会計歳入歳出決算  
舞鶴市駐車場事業会計歳入歳出決算  
舞鶴市介護保険事業会計歳入歳出決算  
舞鶴市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
  - ③ 舞鶴市各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - ④ 舞鶴市実質収支及び財産に関する調書
  - ⑤ 舞鶴市基金の運用状況  
舞鶴市土地開発基金
- (5) 実施場所及び日程  
実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局  
日程 令和元年6月28日から7月29日まで

## 2 審査の着眼点及び実施内容

- (1) 着眼点
  - ① 各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるかどうかを確認し、また、予算の執行状況についても適正か審査をした。
  - ② 基金の運用状況については、その計数について正確であるかどうかを関係諸帳簿と照合し審査をした。
- (2) 実施内容  
決算審査及び基金の運用状況審査は舞鶴市監査基準に基づき、審査に付された決算等について、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求め、次のとおり審査をした。

### 3 審査の結果及び意見

- (1) 決算書等は、法令に従って作成されており、これらに記載された計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても妥当であると認められた。
- (2) 基金の運用状況については、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。
- (3) 意見については、主に「10 総括意見」のとおりである。

### 4 決算の概要

一般会計及び特別会計(5事業会計)の予算総額は、歳入歳出いずれも 564億400万8千円で、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入総額	529億8,404万9千円	(予算総額に対する割合 93.9%)
歳出総額	525億7,742万8千円	(予算総額に対する割合 93.2%)

各会計の状況は、次のとおりで全て黒字決算となっている。(単位:円)

区 分	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	38,244,133,000	35,324,614,927	35,148,764,751	175,850,176	
特 別 会 計	18,159,875,000	17,659,434,055	17,428,663,220	230,770,835	
内 訳	国民健康保険事業会計	8,543,693,000	8,320,921,958	8,212,136,377	108,785,581
	貯木事業会計	1,030,000	246,347	246,243	104
	駐車場事業会計	50,970,000	59,502,518	40,409,918	19,092,600
	介護保険事業会計	8,332,805,000	8,070,503,400	7,974,785,634	95,717,766
	(保険事業勘定)	8,327,125,000	8,062,620,558	7,969,319,485	93,301,073
	(介護サービス事業勘定)	5,680,000	7,882,842	5,466,149	2,416,693
後期高齢者医療事業会計	1,231,377,000	1,208,259,832	1,201,085,048	7,174,784	
合 計	56,404,008,000	52,984,048,982	52,577,427,971	406,621,011	

(審査資料p1参照)

## 5 一般会計決算の状況

### (1) 概況

予算現額は歳入歳出いずれも382億4,413万3千円で、これに対する決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
歳 入	35,324,614,927	35,511,174,680	△ 186,559,753
歳 出	35,148,764,751	35,166,148,569	△ 17,383,818
歳入歳出差引額	175,850,176	345,026,111	△ 169,175,935
翌年度繰越財源	138,277,000	261,334,000	△ 123,057,000
実 質 収 支	37,573,176	83,692,111	△ 46,118,935
単 年 度 収 支	△ 46,118,935	△ 44,850,442	△ 1,268,493

(審査資料p1,2参照)

### (2) 歳入

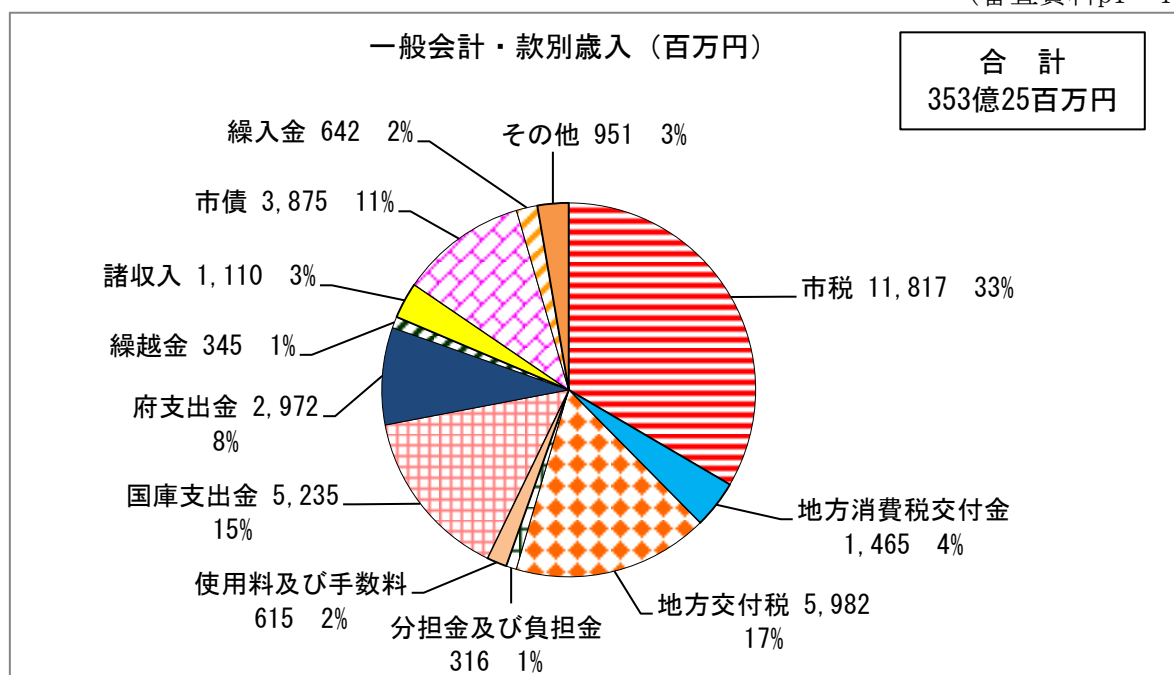
歳入の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
予 算 現 額	38,244,133,000	38,709,251,000	△ 465,118,000
調 定 額	36,038,718,771	36,289,644,793	△ 250,926,022
決 算 額	35,324,614,927	35,511,174,680	△ 186,559,753
不 納 欠 損 額	88,863,107	78,077,289	10,785,818
収 入 未 済 額	625,240,737	700,392,824	△ 75,152,087

決算額は353億2,461万5千円で、前年度と比較して1億8,656万円(0.5%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合は92.4%(前年度91.7%)、調定額に対する割合は98.0%(前年度 97.9%)である。

(審査資料p1～4参照)



グラフ中の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金である。

### ① 自主財源及び依存財源

決算額を自主財源及び依存財源に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		増△減	比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
自主財源	15,037,027,599	42.6	15,842,861,382	44.6	△ 805,833,783	94.9
依存財源	20,287,587,328	57.4	19,668,313,298	55.4	619,274,030	103.1
合 計	35,324,614,927	100.0	35,511,174,680	100.0	△ 186,559,753	99.5

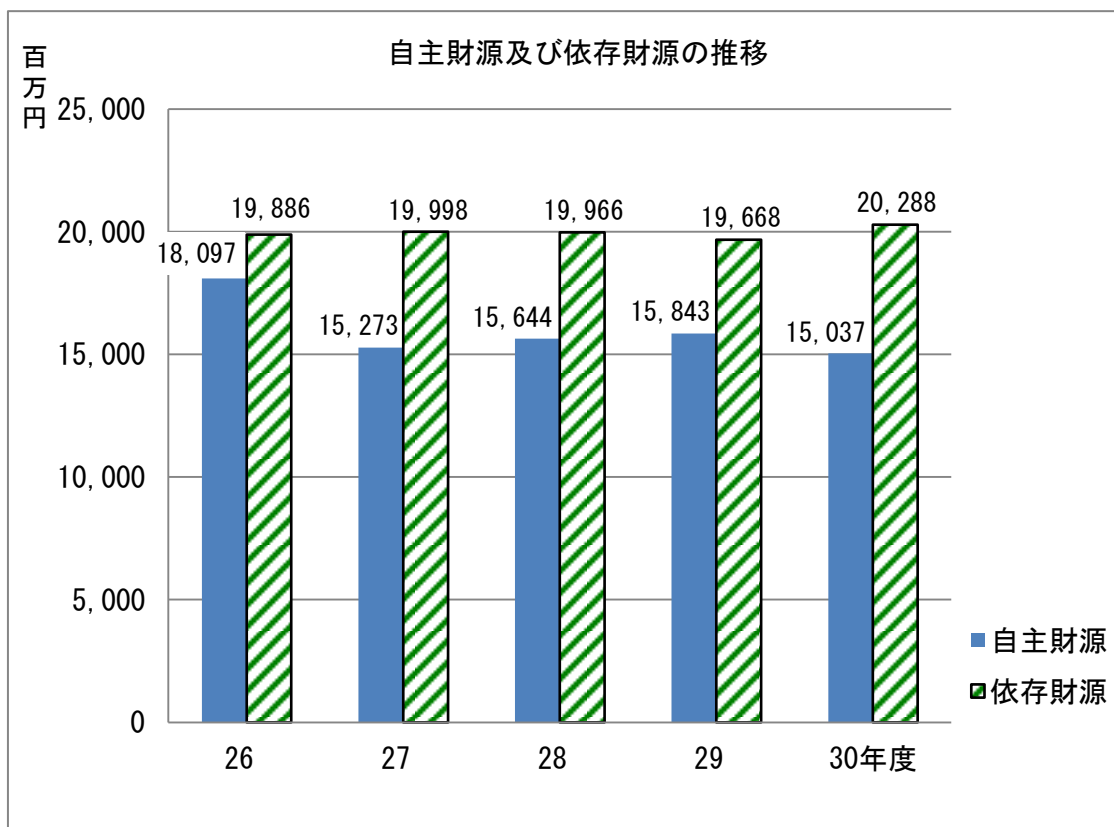
自主財源は150億3,702万8千円で、8億583万4千円(5.1%)減少している。主な内訳は、繰越金で7,434万3千円、財産収入で5,884万8千円、それぞれ増加したものの、繰入金で4億7,838万2千円、市税で3億677万6千円減少している。

依存財源は202億8,758万7千円で、6億1,927万4千円(3.1%)増加している。主な内訳は、国庫支出金で1億9,358万6千円、株式等譲渡所得割交付金で2,630万3千円減少したものの、地方交付税で3億4,340万3千円、市債で2億8,647万3千円増加している。

なお、自主財源の歳入構成比率は42.6%で2.0ポイント下降し、依存財源の構成比率が上昇している。

最近5年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

(審査資料p5参照)



市税の減少や地方交付税等の増加により、依存財源が自主財源を上回っている。

## ② 市税

市税総額が歳入総額に占める割合は33.5%であり、前年度と比較して0.6ポイント下降している。

(審査資料p3,5,6参照)

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

税目	30年度		29年度		増△減	比率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	4,493,727,857	38.0	4,499,189,861	37.1	△ 5,462,004	99.9
固定資産税	6,470,742,953	54.8	6,770,600,413	55.8	△ 299,857,460	95.6
軽自動車税	247,381,995	2.1	239,192,990	2.0	8,189,005	103.4
市たばこ税	605,394,104	5.1	615,039,428	5.1	△ 9,645,324	98.4
合計	11,817,246,909	100.0	12,124,022,692	100.0	△ 306,775,783	97.5

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	現年課税分	11,838,244,404	11,734,615,069	99.1	172,500	103,456,835
	滞納繰越分	377,375,825	82,631,840	21.9	51,338,026	243,405,959
	計	12,215,620,229	11,817,246,909	96.7	51,510,526	346,862,794
29年度	現年課税分	12,163,697,428	12,043,750,281	99.0	367,000	119,580,147
	滞納繰越分	376,259,278	80,272,411	21.3	37,413,121	258,573,746
	計	12,539,956,706	12,124,022,692	96.7	37,780,121	378,153,893
増△減	現年課税分	△ 325,453,024	△ 309,135,212	-	△ 194,500	△ 16,123,312
	滞納繰越分	1,116,547	2,359,429	-	13,924,905	△ 15,167,787
	計	△ 324,336,477	△ 306,775,783	-	13,730,405	△ 31,291,099

収入率について前年度と比較すると、現年課税分が99.1%で0.1ポイント上昇、滞納繰越分が21.9%で0.6ポイント上昇し、全体では96.7%で増減はない。

不納欠損額は5,151万1千円で1,373万円(36.3%)増加し、収入未済額は3億4,686万3千円で3,129万1千円(8.3%)減少している。

## ③ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	23,823,098,542	23,507,368,018	98.7	37,352,581	278,377,943
29年度	23,749,688,087	23,387,151,988	98.5	40,297,168	322,238,931
増△減	73,410,455	120,216,030	-	△ 2,944,587	△ 43,860,988

収入率等について前年度と比較すると、分担金及び負担金が95.0%で0.4ポイント、使用料及び手数料が84.4%で1.6ポイント、諸収入が86.4%で0.4ポイント、財産収入は94.1%で4.1ポイント、それぞれ上昇している。

不納欠損額は3,735万3千円で、294万5千円(7.3%)減少しており、主なものは夏期歳末くらしの資金貸付金2,101万7千円、住宅使用料704万9千円、生活保護費返還金615万6千円である。

収入未済額は2億7,837万8千円で、4,386万1千円(13.6%)減少している。主な内訳は、保育所保育料が1,529万8千円で128万7千円(7.8%)減少、住宅使用料が1億123万9千円で877万9千円(8.0%)減少、土地建物貸付収入が1,103万2千円で4万7千円(0.4%)減少、夏期歳末くらしの資金貸付金が3,526万7千円で2,124万3千円(37.6%)減少、生活保護費返還金が9,716万6千円で925万9千円(8.7%)減少している。

#### ④ 市債

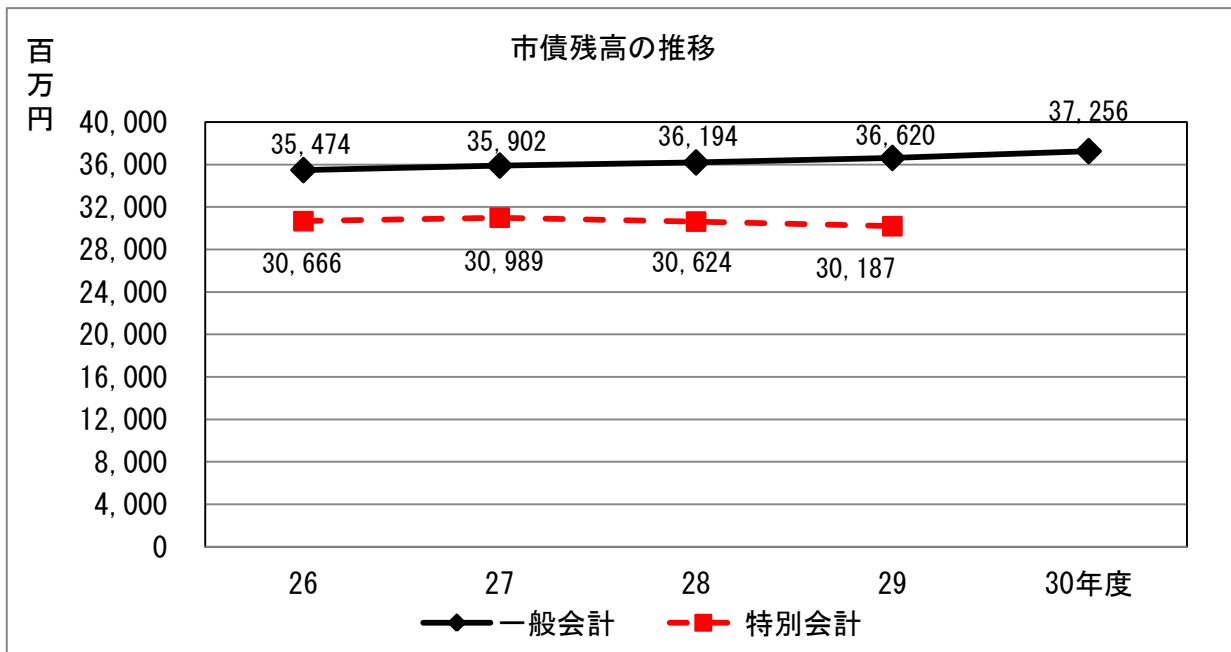
当年度末の市債の未償還額は372億5,630万6千円で、前年度末と比較して6億3,605万3千円(1.7%)増加している。これは、土木債、教育債や減税補てん債などで減少したが、臨時財政対策債、民生債や災害復旧債が増加したことによるものである。なお、市債残高の45.6%を占める臨時財政対策債については、返済時に元利償還相当額が地方交付税として措置されている。

最近5年間の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減
一般会計	35,473,646,149	35,901,954,255	36,194,296,442	36,620,253,099	37,256,305,903	636,052,804
特別会計	30,666,027,397	30,989,198,576	30,624,235,583	30,187,014,960	-	△ 30,187,014,960
合 計	66,139,673,546	66,891,152,831	66,818,532,025	66,807,268,059	37,256,305,903	△ 29,550,962,156

(審査資料p28,29参照)



特別会計分は、公営企業会計へ移行している。

#### (3) 歳 出

歳出の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
予 算 現 額	38,244,133,000	38,709,251,000	△ 465,118,000
決 算 額	35,148,764,751	35,166,148,569	△ 17,383,818
翌年度繰越額	1,377,891,000	2,031,973,000	△ 654,082,000
不 用 額	1,717,477,249	1,511,129,431	206,347,818

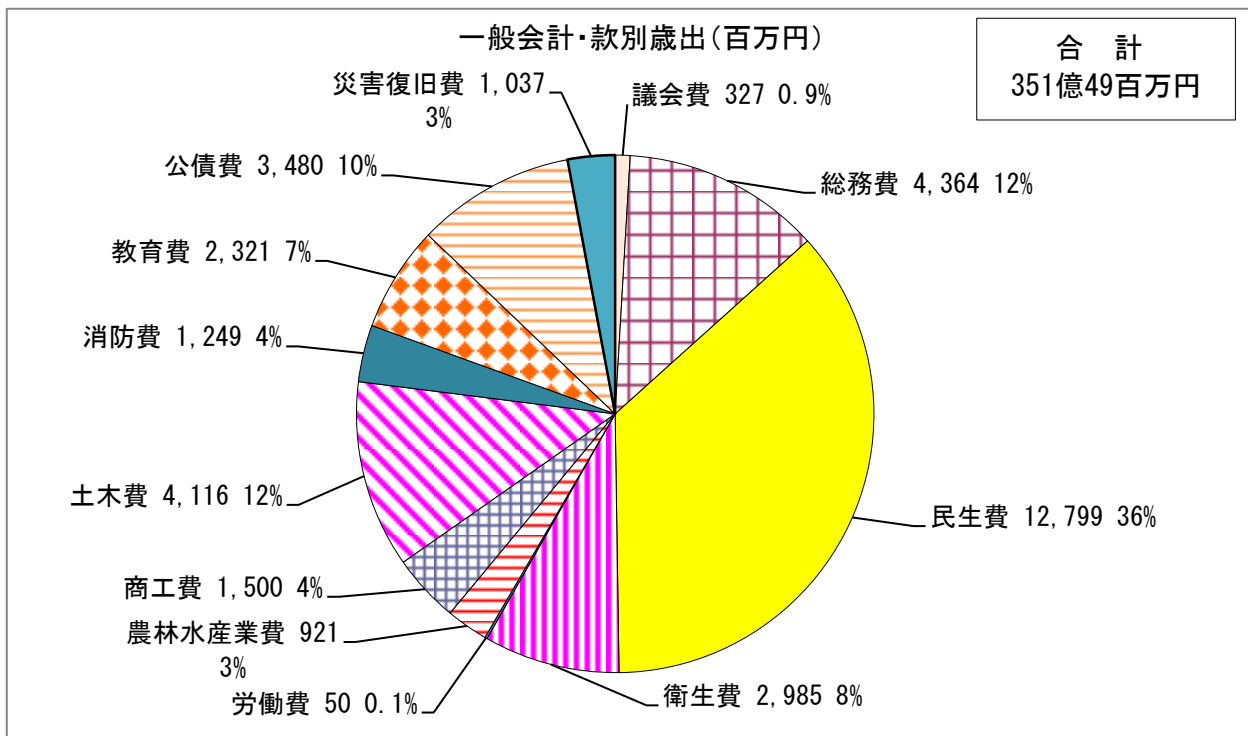
決算額は351億4,876万5千円で、前年度と比較して1,738万4千円(0.05%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合は91.9%(前年度90.8%)、不用額の予算現額に対する割合は4.5%(前年度3.9%)である。

(審査資料p1,2,7,8参照)



## ① 款別の歳出構成

款別の歳出の構成は、次のとおりである。

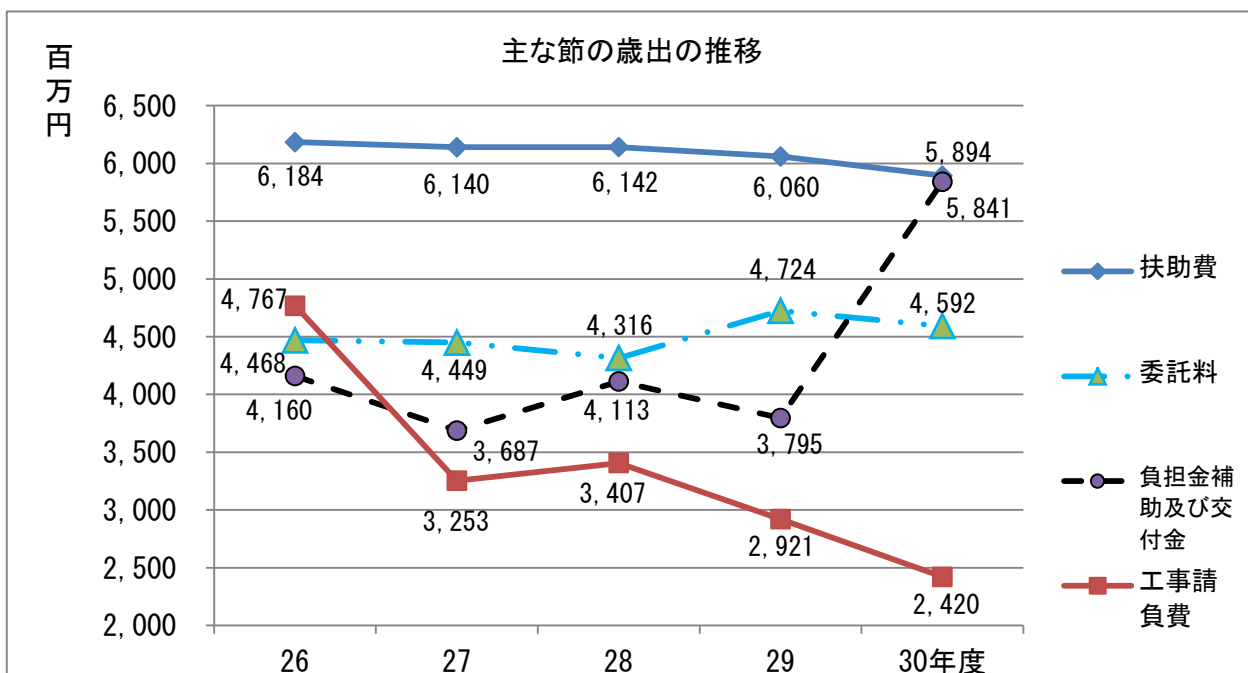


## ② 節別の歳出状況

最近5年間の主な節の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

節(科目)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減
扶助費	6,183,681,402	6,139,591,546	6,141,568,110	6,059,794,680	5,894,169,143	△ 165,625,537
委託料	4,468,155,960	4,448,769,742	4,315,594,437	4,724,167,579	4,592,112,901	△ 132,054,678
負担金補助及び交付金	4,160,100,053	3,686,822,013	4,112,656,696	3,795,489,136	5,841,030,306	2,045,541,170
工事請負費	4,767,384,089	3,253,419,798	3,406,629,057	2,920,661,676	2,420,464,449	△ 500,197,227



前年度と比較して負担金補助及び交付金が増加し、他は減少している。

(審査資料p10参照)

### ③ 人件費と物件費その他の経費

支出済額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減	主な内訳
人件費	6,820,176,909	7,081,958,394	△ 261,781,485	職員手当等、給料、報酬の減
物件費その他の経費	28,328,587,842	28,084,190,175	244,397,667	負担金補助及び交付金、公有財産購入費の増、繰出金の減

(審査資料p 9,10参照)

### (4) 一般会計意見

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、353億2,461万5千円で1億8,656万円(0.5%)の減少、歳出決算額は351億4,876万5千円で、1,738万4千円(0.05%)の減少であり、歳入歳出差引額は1億7,585万円の黒字となり、翌年度への繰越財源1億3,827万7千円を差し引いた実質収支額は、3,757万3千円の黒字である。

歳入については、市税収入が3億677万6千円(2.5%)減少しているが、これは軽自動車税が増加した半面、市民税、固定資産税や市たばこ税が減少したことによるものである。

また、市税以外の収入では、国庫支出金、繰入金や諸収入等が減少したものの、地方交付税、市債や府支出金等が増加している。

不納欠損額は、8,886万3千円で1,078万6千円(13.8%)の増加、収入未済額は6億2,524万1千円で7,515万2千円(10.7%)減少し、引き続き債権管理にかかる取組の成果が見られており、今後とも収納率の向上を期待するものである。

歳出については、迅速な災害対応や復旧事業、治水対策や防災対策を進められるとともに移住定住の促進、子育て環境の充実、産業・福祉・教育など市政全般にわたり総合的に施策を展開された。

翌年度繰越額は13億7,789万1千円で、原子力災害対策施設等緊急整備事業、次期最終処分場整備事業、道路新設改良事業、小学校施設整備事業、災害復旧事業等を予定されている。

当年度は、経常一般財源が減少する中、収入の身の丈に合わせ、各部の創意工夫を働かせた枠配分方式の予算を初めて導入されるとともに切れ目のない施策の展開を積極的に行うため、16か月予算という形で編成をされ、様々な行財政改革を進め、財政規律に基づく効率的・効果的な事務事業の執行に努められた。

引き続き、効率的・効果的な財政運営の下で、本市の将来に向けた施策を選択し、創意工夫をもって積極的に取り組み、市民の福祉増進や地域の活性化に寄与されるよう望むものである。

## 6 各特別会計決算の状況

### (1) 国民健康保険事業会計

#### 【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は83億2,092万2千円で16億2,696万5千円(16.4%)の減少、歳出額は82億1,213万6千円で14億1,039万6千円(14.7%)の減少である。歳入歳出差引額及び実質収支は1億878万6千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
歳 入	8,320,921,958	9,947,886,711	△ 1,626,964,753
歳 出	8,212,136,377	9,622,531,897	△ 1,410,395,520
歳入歳出差引額	108,785,581	325,354,814	△ 216,569,233
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	108,785,581	325,354,814	△ 216,569,233
単 年 度 収 支	△ 216,569,233	181,298,155	△ 397,867,388

(審査資料p1,11参照)

#### 【歳入】

決算額の主なものは、保険料14億3,255万8千円、府支出金58億6,794万6千円、繰入金6億7,218万円、繰越金3億2,535万5千円である。

不納欠損額は2,721万4千円であり、収入未済額は1億8,740万5千円で前年度に比べ1,512万円減少しており、今後とも収入未済の債権管理に努められたい。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
予 算 現 額	8,543,693,000	10,462,441,000	△ 1,918,748,000
調 定 額	8,535,540,808	10,177,701,957	△ 1,642,161,149
決 算 額	8,320,921,958	9,947,886,711	△ 1,626,964,753
不 納 欠 損 額	27,213,587	27,289,820	△ 76,233
収 入 未 済 額	187,405,263	202,525,426	△ 15,120,163

(審査資料p1,11～13参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	30年度		29年度		増△減	比率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国民健康保険料	1,432,558,303	17.2	1,545,061,897	15.5	△ 112,503,594	92.7
使用料及び手数料	1,005,980	0.0	1,125,573	0.0	△ 119,593	89.4
府 支 出 金	5,867,946,000	70.5	546,907,528	5.5	5,321,038,472	1,072.9
財 産 収 入	566,127	0.0	341,033	0.0	225,094	166.0
繰 入 金	672,179,807	8.1	701,167,724	7.0	△ 28,987,917	95.9
繰 越 金	325,354,814	3.9	144,056,659	1.4	181,298,155	225.9
諸 収 入	19,209,927	0.2	17,354,194	0.2	1,855,733	110.7
国 庫 支 出 金	2,101,000	0.0	1,672,758,026	16.8	△ 1,670,657,026	0.1
療養給付費等交付金	-	-	120,296,853	1.2	△ 120,296,853	-
前期高齢者交付金	-	-	3,439,845,824	34.6	△ 3,439,845,824	-
共 同 事 業 交 付 金	-	-	1,758,971,400	17.7	△ 1,758,971,400	-
合 計	8,320,921,958	100.0	9,947,886,711	100.0	△ 1,626,964,753	83.6

国民健康保険事業の広域化に伴い、療養給付費等交付金等が皆減し、府支出金が増加している。

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	現 年 分	1,443,408,170	1,367,158,809	94.7	0	76,249,361
	滞 納 繰 越 分	196,562,965	65,399,494	33.3	27,213,587	103,949,884
	計	1,639,971,135	1,432,558,303	87.4	27,213,587	180,199,245
29年度	現 年 分	1,560,566,390	1,474,980,782	94.5	0	85,585,608
	滞 納 繰 越 分	211,605,142	70,081,115	33.1	27,289,820	114,234,207
	計	1,772,171,532	1,545,061,897	87.2	27,289,820	199,819,815
増△減	現 年 分	△ 117,158,220	△ 107,821,973	-	0	△ 9,336,247
	滞 納 繰 越 分	△ 15,042,177	△ 4,681,621	-	△ 76,233	△ 10,284,323
	計	△ 132,200,397	△ 112,503,594	-	△ 76,233	△ 19,620,570

収入率を前年度と比較すると、現年分、滞納繰越分ともに0.2ポイント上昇、全体でも0.2ポイント上昇しており、債権管理に努められたことを評価するものである。

### 【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費57億7,316万7千円、国民健康保険事業費納付金19億487万6千円である。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
予 算 現 額	8,543,693,000	10,462,441,000	△ 1,918,748,000
決 算 額	8,212,136,377	9,622,531,897	△ 1,410,395,520
不 用 額	331,556,623	839,909,103	△ 508,352,480

(審査資料p1,12~14参照)

支出済額を人件費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		増△減	比率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
人 件 費	91,161,784	1.1	103,552,642	1.1	△ 12,390,858	88.0
保 険 給 付 費	5,773,167,110	70.3	5,827,262,925	60.6	△ 54,095,815	99.1
国民健康保険事業費納付金	1,904,875,627	23.2	-	-	1,904,875,627	皆増
共 同 事 業 拠 出 金	1,351	0.0	2,106,057,430	21.9	△ 2,106,056,079	0.0
保 健 事 業 費	97,199,375	1.2	96,778,768	1.0	420,607	100.4
基 金 積 立 金	260,000,000	3.2	89,000,000	0.9	171,000,000	292.1
諸 支 出 金	44,569,865	0.5	37,211,868	0.4	7,357,997	119.8
そ の 他 の 経 費	41,161,265	0.5	35,906,752	0.4	5,254,513	114.6
後期高齢者支援金	-	-	988,973,564	10.3	△ 988,973,564	-
前期高齢者納付金	-	-	3,690,146	0.0	△ 3,690,146	-
介 護 納 付 金	-	-	334,097,802	3.5	△ 334,097,802	-
合 計	8,212,136,377	100.0	9,622,531,897	100.0	△ 1,410,395,520	85.3

広域化に伴い、後期高齢者支援金等が皆減し、国民健康保険事業費納付金が新設されている。

## (2) 貯木事業会計

### 【概況】

歳入額24万6千円は、貯木場使用料等の事業収入及び繰入金等で前年度に比べ169万8千円減少しており、歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。

なお、本会計については、京都府港湾計画の進捗状況に応じて、あり方を検討されたい。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
歳 入	246,347	1,944,285	△ 1,697,938
歳 出	246,243	1,944,005	△ 1,697,762
実 質 収 支	104	280	△ 176

(審査資料p1,15,16参照)

## (3) 駐車場事業会計

### 【概況】

歳入額は5,950万3千円で、主なものは事業収入4,035万9千円、繰越金1,902万4千円である。歳出額4,041万円は事業費であり、歳入歳出差引額及び実質収支は1,909万円3千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
歳 入	59,502,518	66,231,876	△ 6,729,358
歳 出	40,409,918	47,208,305	△ 6,798,387
実 質 収 支	19,092,600	19,023,571	69,029

(審査資料p1,17,18参照)

## (4) 介護保険事業会計

### ① 保険事業勘定

### 【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は80億6,262万1千円で、1億3,629万3千円(1.7%)の増加、歳出額は79億6,931万9千円で3億597万2千円(4.0%)の増加であり、歳入歳出差引額及び実質収支は9,330万1千円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
歳 入	8,062,620,558	7,926,328,055	136,292,503
歳 出	7,969,319,485	7,663,347,222	305,972,263
歳入歳出差引額	93,301,073	262,980,833	△ 169,679,760
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	93,301,073	262,980,833	△ 169,679,760
単 年 度 収 支	△ 169,679,760	57,617,025	△ 227,296,785

(審査資料p1,19参照)

## 【歳入】

決算額の主なものは、介護保険料15億5,304万7千円、国庫支出金19億1,560万2千円、支払基金交付金19億5,030万円、府支出金11億2,699万1千円、繰入金12億4,849万9千円である。

不納欠損額は454万1千円であり、収入未済額は2,084万3千円で前年度に比べ112万6千円減少しており、引き続き収納に努力されたい。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
予 算 現 額	8,327,125,000	8,673,516,000	△ 346,391,000
調 定 額	8,088,005,025	7,953,750,680	134,254,345
決 算 額	8,062,620,558	7,926,328,055	136,292,503
不 納 欠 損 額	4,541,086	5,452,850	△ 911,764
収 入 未 済 額	20,843,381	21,969,775	△ 1,126,394

(審査資料p1,19～21参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	30年度		29年度		増△減	比率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
介 護 保 険 料	1,553,046,566	19.3	1,499,605,807	18.9	53,440,759	103.6
国 庫 支 出 金	1,915,601,616	23.8	1,912,954,568	24.1	2,647,048	100.1
支 払 基 金 交 付 金	1,950,299,696	24.2	1,993,109,299	25.1	△ 42,809,603	97.9
府 支 出 金	1,126,990,950	14.0	1,133,521,407	14.3	△ 6,530,457	99.4
財 産 収 入	1,442,195	0.0	1,639,968	0.0	△ 197,773	87.9
繰 入 金	1,248,499,258	15.5	1,176,172,655	14.8	72,326,603	106.1
繰 越 金	262,980,833	3.3	205,363,808	2.6	57,617,025	128.1
そ の 他 の 収 入	3,759,444	0.0	3,960,543	0.0	△ 201,099	94.9
合 計	8,062,620,558	100.0	7,926,328,055	100.0	136,292,503	101.7

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
30年度	現 年 分	1,555,815,570	1,547,320,069	99.5	0	8,495,501
	滞 納 繰 越 分	21,925,165	5,726,497	26.1	4,541,086	11,657,582
	計	1,577,740,735	1,553,046,566	98.4	4,541,086	20,153,083
29年度	現 年 分	1,501,225,690	1,491,430,849	99.3	0	9,794,841
	滞 納 繰 越 分	25,802,742	8,174,958	31.7	5,452,850	12,174,934
	計	1,527,028,432	1,499,605,807	98.2	5,452,850	21,969,775
増△減	現 年 分	54,589,880	55,889,220	-	0	△ 1,299,340
	滞 納 繰 越 分	△ 3,877,577	△ 2,448,461	-	△ 911,764	△ 517,352
	計	50,712,303	53,440,759	-	△ 911,764	△ 1,816,692

収入率を前年度と比較すると、現年分は0.2ポイント上昇、滞納繰越分は5.6ポイント下降、全体では0.2ポイント上昇している。

## 【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費70億6,194万8千円である。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
予 算 現 額	8,327,125,000	8,673,516,000	△ 346,391,000
決 算 額	7,969,319,485	7,663,347,222	305,972,263
翌 年 度 繰 越 額	341,000	0	341,000
不 用 額	357,464,515	1,010,168,778	△ 652,704,263

支出済額を人件費、保険給付費、地域支援事業費等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		増△減	比率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
人 件 費	173,860,287	2.2	163,679,334	2.1	10,180,953	106.2
保 険 給 付 費	7,061,948,447	88.6	7,010,976,843	91.5	50,971,604	100.7
地 域 支 援 事 業 費	375,345,301	4.7	258,079,768	3.4	117,265,533	145.4
そ の 他 の 経 費	358,165,450	4.5	230,611,277	3.0	127,554,173	155.3
合 計	7,969,319,485	100.0	7,663,347,222	100.0	305,972,263	104.0

(審査資料p22参照)

## ② 介護サービス事業勘定

### 【概況】

歳入額は788万3千円で、歳出額は546万6千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支は241万7千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
歳 入	7,882,842	8,696,846	△ 814,004
歳 出	5,466,149	6,253,104	△ 786,955
実 質 収 支	2,416,693	2,443,742	△ 27,049

(審査資料p1,23,24参照)

## (5) 後期高齢者医療事業会計

### 【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は12億826万円で、336万2千円(0.3%)の増加、歳出額は12億108万5千円で、35万1千円(0.03%)の減少であり、歳入歳出差引額及び実質収支は717万5千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
歳 入	1,208,259,832	1,204,897,832	3,362,000
歳 出	1,201,085,048	1,201,436,326	△ 351,278
歳入歳出差引額	7,174,784	3,461,506	3,713,278
実 質 収 支	7,174,784	3,461,506	3,713,278
単 年 度 収 支	3,713,278	△ 4,043,167	7,756,445

(審査資料p1,25参照)

### 【歳入】

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 8億8,563万7千円、繰入金 3億1,726万2千円である。不納欠損額は30万8千円、収入未済額は449万5千円であり、今後とも、負担の公平等のために、収納について引き続き努力されたい。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
予 算 現 額	1,231,377,000	1,221,414,000	9,963,000
調 定 額	1,213,062,067	1,210,043,543	3,018,524
決 算 額	1,208,259,832	1,204,897,832	3,362,000
不 納 欠 損 額	307,504	842,689	△ 535,185
収 入 未 済 額	4,494,731	4,303,022	191,709

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	30年度		29年度		増△減	比率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	885,637,304	73.3	884,739,404	73.4	897,900	100.1
繰 入 金	317,261,757	26.3	309,935,838	25.7	7,325,919	102.4
繰 越 金	3,461,506	0.3	7,504,673	0.6	△ 4,043,167	46.1
そ の 他 の 収 入	1,899,265	0.2	2,717,917	0.2	△ 818,652	69.9
合 計	1,208,259,832	100.0	1,204,897,832	100.0	3,362,000	100.3

(審査資料p26参照)

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	現 年 分	886,179,915	883,450,193	99.7	0	2,729,722
	滞 納 繰 越 分	4,259,624	2,187,111	51.3	307,504	1,765,009
	計	890,439,539	885,637,304	99.5	307,504	4,494,731
29年度	現 年 分	884,731,490	882,048,371	99.7	0	2,683,119
	滞 納 繰 越 分	5,153,625	2,691,033	52.2	842,689	1,619,903
	計	889,885,115	884,739,404	99.4	842,689	4,303,022
増△減	現 年 分	1,448,425	1,401,822	-	0	46,603
	滞 納 繰 越 分	△ 894,001	△ 503,922	-	△ 535,185	145,106
	計	554,424	897,900	-	△ 535,185	191,709

収入率を前年度と比較すると、現年分は同率、滞納繰越分は 0.9ポイント下降しており、全体では 0.1ポイント上昇している。

## 【歳出】

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億5,880万5千円である。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増△減
予 算 現 額	1,231,377,000	1,221,414,000	9,963,000
決 算 額	1,201,085,048	1,201,436,326	△ 351,278
不 用 額	30,291,952	19,977,674	10,314,278

(審査資料p1,25～27参照)

支出済額を人件費、後期高齢者医療広域連合納付金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	30年度		29年度		増△減	比率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
人 件 費	30,582,967	2.5	30,854,327	2.6	△ 271,360	99.1
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,158,804,634	96.5	1,160,766,949	96.6	△ 1,962,315	99.8
そ の 他 の 経 費	11,697,447	1.0	9,815,050	0.8	1,882,397	119.2
合 計	1,201,085,048	100.0	1,201,436,326	100.0	△ 351,278	99.97



## (6) 特別会計意見

以上が、平成30年度舞鶴市各特別会計歳入歳出決算の概要である。

当年度は、簡易水道事業会計が公営企業会計の水道事業会計に統合され、下水道事業会計が公営企業会計となったため、特別会計は5事業会計となった。

特別会計全体の歳入決算額の合計は176億5,943万4千円で、前年度に比べ64億4,586万7千円(26.7%)の減少、歳出決算額の合計は174億2,866万3千円で、60億576万1千円(25.6%)の減少であり、歳入歳出差引額及び実質収支は、2億3,077万1千円の黒字となっている。

主な特別会計において、国民健康保険事業会計では、当年度から都道府県を単位とした広域化が始まり、府は財政運営の責任主体となり効率的な事業運営の中心的な役割を担い、市は住民に身近な資格管理、保険給付、保険料率の決定や保健事業等を引き続き行うこととなり、本市においては、「特定健診の受診率向上」、「歩王(ウォーキング)事業」や「糖尿病性腎症重症化予防事業」など、医療費適正化のための施策に積極的に取り組まれたところである。

歳入においては、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が、事業の広域化に伴い皆減し、国民健康保険料、府支出金や繰入金が主な収入となり、前年度比で16.4%減少となった。国民健康保険料の収納率は87.4%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。平成29年度までの市単位での国民健康保険事業においては、高い収納率による健全な事業運営により、国の特別調整交付金を長きにわたり確保され、また、広域化になった当年度においても、国の交付金制度は府へ移管されたものの、新設された保険者努力支援の特別交付金を受けられるなど、経営努力を高く評価するものである。

歳出においては、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金及び介護納付金が皆減し、保険給付費や国民健康保険事業費納付金が主な歳出となり、14.7%減少した。医療費に係る保健給付費については、府支出金によって補助されより安定した事業運営となったが、今後とも保健事業等による保険給付費の抑制と健康寿命の延伸に努め、健全な事業運営の継続を期待するものである。

介護保険事業会計では、介護保険事業計画と一体的に策定された第7期高齢者保健福祉計画(平成30年度からの3か年)に基づき、保険給付や地域支援事業を実施している。同計画において、標準給付費等の見込みは増加傾向であるが、当年度の介護給付費の執行率は約96%に抑えられている。

介護保険料の収納率は98.4%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇しており、今後とも、債権管理に努められるとともに、運動指導員派遣などの一般介護予防事業等により、介護予防に努められたい。

この他の各特別会計においては、今後とも、取り巻く環境に留意され、その設置の趣旨に沿った運営に努められたい。

## 7 実質収支に関する調書

当年度の実質収支合計は2億6,834万4千円で、前年度と比較して4億8,622万5千円(64.4%)減少している。これは、主に後期高齢者医療事業会計、駐車場事業会計で増加したものの、下水道事業会計及び簡易水道事業会計が公営企業会計に移行し、一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等で実質収支が減少したことによるものである。

年度別実質収支は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減
一 般 会 計	103,390,906	141,021,960	128,542,553	83,692,111	37,573,176	△ 46,118,935
特 別 会 計	612,414,737	279,929,615	394,866,865	670,876,870	230,770,835	△ 440,106,035
国民健康保険事業会計	131,314,419	49,456,443	144,056,659	325,354,814	108,785,581	△ 216,569,233
簡易水道事業会計	7,658,136	13,399,659	13,582,643	9,839,007	-	-
土地建物造成事業会計	34,656,474	35,064,167	0	-	-	-
貯木事業会計	403	85	857	280	104	△ 176
下水道事業会計	0	5,500,000	1,439,110	47,773,117	-	-
駐車場事業会計	37,877,734	58,631,608	20,099,569	19,023,571	19,092,600	69,029
介護保険事業会計	395,544,110	111,493,096	208,183,354	265,424,575	95,717,766	△ 169,706,809
(保険事業勘定)	393,889,480	109,723,250	205,363,808	262,980,833	93,301,073	△ 169,679,760
(介護サービス事業勘定)	1,654,630	1,769,846	2,819,546	2,443,742	2,416,693	△ 27,049
後期高齢者医療事業会計	5,363,461	6,384,557	7,504,673	3,461,506	7,174,784	3,713,278
合 計	715,805,643	420,951,575	523,409,418	754,568,981	268,344,011	△ 486,224,970

(審査資料p1参照)

## 8 財産に関する調書

調書記載額(高)は、各関係帳簿と符号しており、正確であると認められた。

(審査資料p30,31参照)

## 9 基金の運用状況

運用基金の積立状況及び運用状況は、次のとおりである。

### (1) 舞鶴市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度末の積立総額は26億1,505万4千円で、このうち14億5,738万3千円が運用され、当年度末の現在額は11億5,767万1千円である。

#### ① 基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末の積立総額	当年度中の増減額	当年度末の積立総額(A)
基 金	2,613,535,297	1,518,460	2,615,053,757

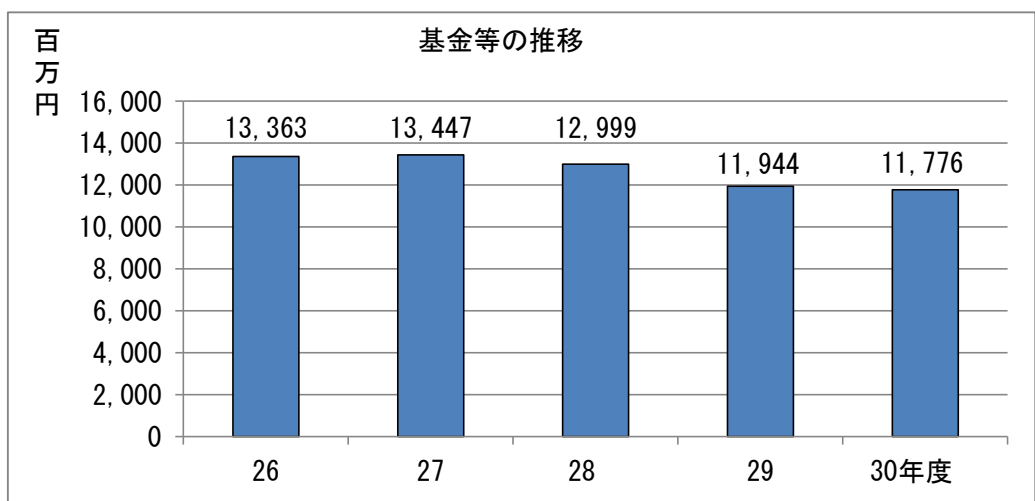
#### ② 基金の運用状況 (単位:円)

前年度末の運用額	当年度中の運用額			当年度末の運用額(B)	当年度末の現在額(A) - (B)
	運用額	償還額	差引運用額		
2,001,691,618	408,560,000	952,869,000	△ 544,309,000	1,457,382,618	1,157,671,139

#### ③ 当年度末までの運用額の内訳 (単位:円)

区 分	金 額	面積又は件数	備 考
用地買収	9,410,618	510㎡	道路新設改良に伴う用地買収
物件補償	300,000	1件	用地買収に伴う物件補償
貸付等	1,447,672,000	1件	土地開発公社等へ貸付
合 計	1,457,382,618	510㎡、2件	

(参考) 基金等の推移は、次のとおりである。



区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減
一般会計	9,585,690,187	9,478,169,122	8,998,683,084	10,598,108,608	10,149,244,051	△ 448,864,557
特別会計	3,776,935,446	3,969,327,290	3,999,885,457	1,345,658,686	1,626,272,725	280,614,039
合 計	13,362,625,633	13,447,496,412	12,998,568,541	11,943,767,294	11,775,516,776	△ 168,250,518

※平成29年度から土地開発基金を一般会計に含めて記載。

(令和元年5月31日現在、単位:円)

## 10 総括意見

以上が、平成30年度舞鶴市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査の概要である。

国では、地方財政計画において、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、前年度の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保することを基準として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じられたところである。

このような中、本市では、当年度を持続可能なまちづくりの実現に向けた総仕上げの年度と位置付け、「舞鶴版行財政改革の総仕上げ」や「新たな財政規律に基づく効果的な事務事業の執行」を重要視され、当初予算においては経常一般財源全体が減少する見通しの中、収入の身の丈を踏まえて歳出額を抑制しつつ、各部の自主性を働かせた「枠配分方式」を初めて導入された。

また、多様な連携と創意工夫により、舞鶴版・地方創生の政策目標である「交流人口300万人・経済人口10万人」を実現するため、「心豊かに暮らせるまちづくり」「安心のまちづくり」「活力あるまちづくり」の3つの重点事項について、「次期総合計画」の策定など幅広く本市の発展に繋がる施策の実現に取り組まれたところである。

重点事項の第1の「心豊かに暮らせるまちづくり」においては、「移住・定住促進」を最重要施策の一つに位置付けて全庁的に取り組まれ、過去最高となる13組33名の移住者を受け入れられた。

「子育て環境」については、舞鶴幼稚園と西乳児保育所を集約し、乳幼児教育ビジョンの普及・実践の拠点となる乳幼児教育センター機能を併せ持つ公立認定こども園を整備し、質の高い乳幼児教育の推進に努められた。

「学校教育」については、0歳から15歳までの切れ目ない質の高い教育の充実を基本理念とする次期教育振興大綱を策定された。発達段階に応じた一貫性のある教育活動を行うため、平成28年度から一部、先行導入を進めてきた「小中一貫教育」は、当年度から全中学校区で実施されることとなった。いじめ問題については、いじめ防止基本方針に基づく対応を徹底し、いじめ相談員を配置しいじめ相談ダイヤルの設置などにより、早期発見、早期解決に取り組まれた。

「歴史・文化を活かしたまちづくり」については、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるウズベキスタン共和国のホストタウンとして、レスリング・柔道競技の事前合宿の受入れ準備やウズベキスタン駐日大使の受入れなど交流事業を進められた。

「循環型社会の確立に向けた取組」については、プラスチック製包装類等の分別導入を進め、リサイクルプラザの施設改修を行うなど、ごみの減量と資源化に努められた。

第2の「安心のまちづくり」においては、市内に甚大な被害を及ぼした7月豪雨に、迅速に対応し、全力で復旧に取り組まれた。「治水対策」では、浸水被害解消にむけ安岡地区水路ほか河川整備、由良川水防災対策の志高排水路の整備などを促進された。「防災対策」については、全国瞬時警報システム(Jアラート)に係る新型受信機の導入、「津波ハザードマップ」を作成し住民の安全・安心の確保に努められた。

「地域医療の充実」については、「選択と集中、分担と連携」推進事業で、舞鶴共済病院の高度

医療の推進を支援するため、先端医療機器「ダビンチ」の整備に補助を行い、地域医療の充実や医師確保に努められた。

「地域福祉の充実」については、障害者や生活困窮者等の就労促進に向け農福連携事業を推進されるとともに、地域密着型サービス拠点の施設整備、養護老人ホーム整備の支援や高齢者外出支援事業の拡大など、高齢者の生活環境整備の推進に努められた。

第3の「活力あるまちづくり」においては、「京都舞鶴港」を活かした人流・物流の拡大に向け、日本海側の拠点として国際クルーズ客船寄港の誘致やおもてなし事業、国際フェリー航路の開拓を行うとともに臨港道路の整備促進に努められた。「都市基盤を支える道路網の整備」については、引き続き幹線道路 引土境谷線、和泉通線の整備を推進し、国道27号西舞鶴道路の整備促進にも努められた。

「地域経済の安定と活性化」については、若者層の地元就職の促進を図るとともに既存の市内企業の積極的支援や新規誘致に努め、市内3事業の工場等の増設や雇用の増加など、働く場の創出に取り組まれた。

農林水産業では、加佐地区農業・農村活性化戦略事業、有害鳥獣被害防止対策事業や災害に強い森づくり事業並びに治山事業等に取り組まれるとともに、竜宮浜漁港の海岸保全や漁業災害復旧支援などの事業を幅広く実施された。

これらの取り組みの結果、一般会計及び各特別会計を合わせた決算総額を前年度と比較すると、歳入は529億8,404万9千円で66億3,242万7千円(11.1%)の減少、歳出も525億7,742万8千円で60億2,314万5千円(10.3%)の減少であり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億6,834万4千円(一般会計3,757万3千円、特別会計2億3,077万1千円)の黒字であり、厳しい財政状況下にあつて、枠配分予算の導入、下水道事業会計等の公営企業化、公共施設等の使用料の見直しなど効率的・効果的な行政経営がなされている。市債残高は、372億5,630万6千円で6億3,605万3千円増加しており、主に、土木債、教育債や減税補てん債などで減少したものの、臨時財政対策債や民生債などで増加したことによるものである。

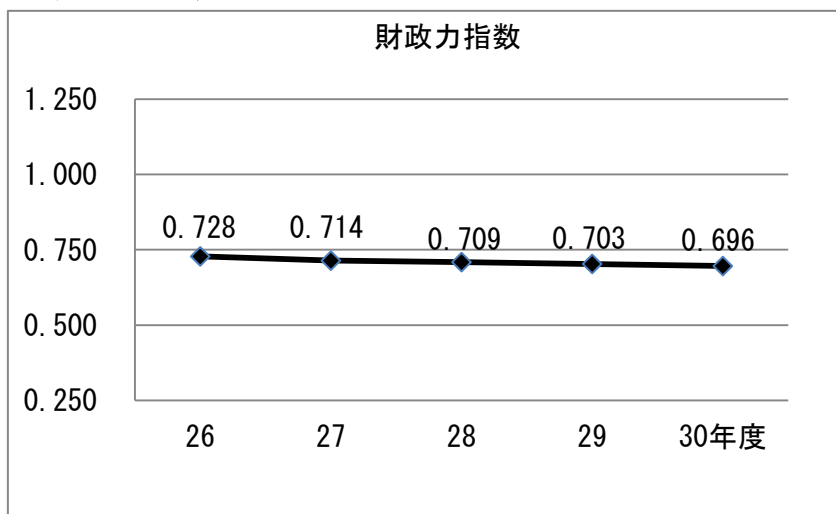
基金残高(令和元年5月末現在)は、117億7,551万7千円で、1億6,825万1千円(1.4%)の減少で、主に都市開発推進基金によるものである。また、基金の運用状況については、土地開発基金において土地開発公社への貸付等により14億5,738万3千円を運用しており、基金現在額は11億5,767万1千円となっている。

財政力指数は0.696で僅かに下降し、経常収支比率は全国的に社会保障関係費が増嵩する中、96.5%で1.4ポイント改善している。これらの指標の推移に留意し、健全財政の維持に努められたい。

今後とも、市民に信頼される職務の遂行のため内部統制の推進を図るとともに、厳しい財政環境が見込まれる中、更なる行政改革の推進、財政統制の強化や財源の確保により、「ひと・まちが輝く 未来創造・港湾都市 MAIZURU」を都市像に掲げる第7次舞鶴市総合計画において、将来的に持続可能な行政財政運営を、戦略的かつ積極的に推し進めることで、50年、100年先の未来においても輝き続ける「未来に拓くまち」づくりを期待するものである。

〈指標の推移について〉

1 財政力指数

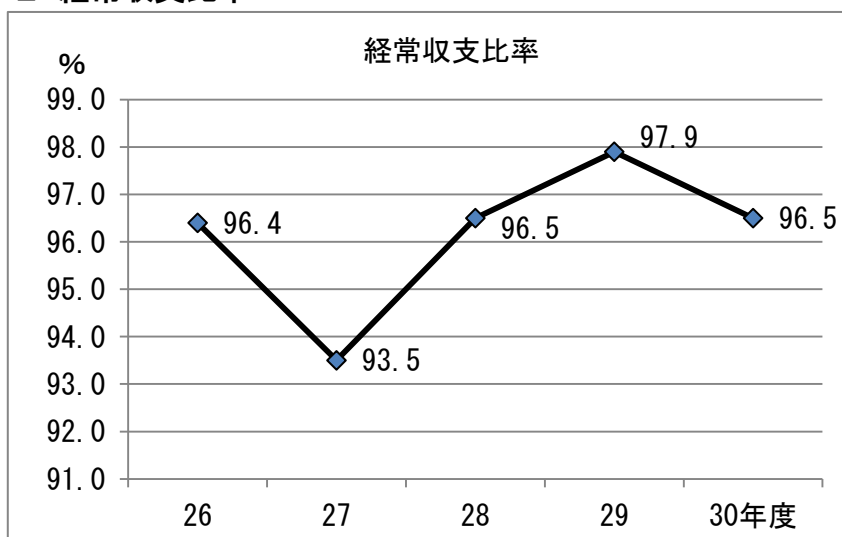


地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.696で、前年度と比較して0.007ポイント下降している。

指数=基準財政収入額/基準財政需要額(過去3年平均)

2 経常収支比率

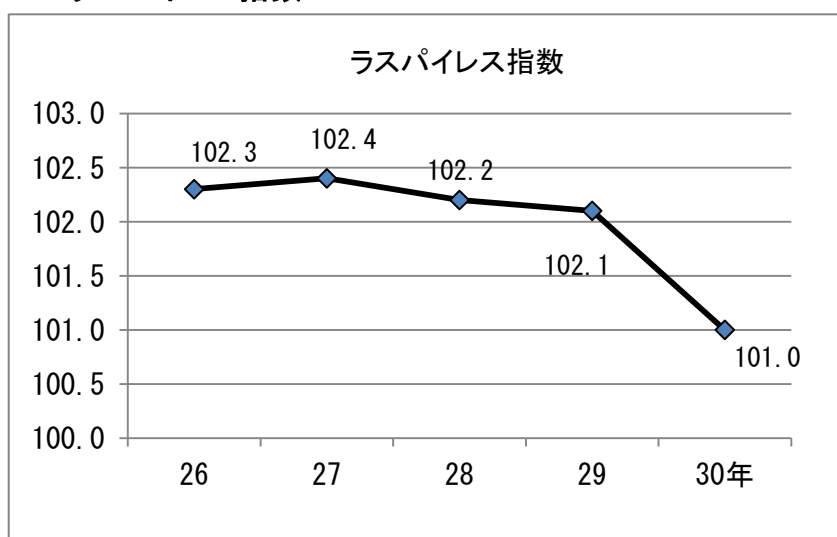


財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は96.5%で、前年度と比較して1.4ポイント下降している。

比率=経常的経費(人件費等)に充当された一般財源/経常的一般財源(市税等)+臨時財政対策債等×100

3 ラスパイレス指数



国家公務員(本省次長級以上等を除く)の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

30年は101.0で、前年と比較して1.1ポイント下降している。